

令和 4 年 6 月 19 日現在

機関番号：32621

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2017～2021

課題番号：17K03711

研究課題名(和文) 家庭内意思決定が、労働移動、産業構造変化、および地域間分業に与える影響の解明

研究課題名(英文) The impact of family decision making on labor mobility, industrial structural change and interregional specialization pattern

研究代表者

近藤 広紀 (KONDO, HIROKI)

上智大学・経済学部・教授

研究者番号：30324221

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,500,000円

研究成果の概要(和文)：労働移動が、教育投資等とともに、家庭内意思決定の一つとして決定されるモデルを構築した。少子高齢化のもとでは、労働移動が制約され、成長と産業構造変化のダイナミズムは損なわれる可能性があることを示した。そして、社会保障政策が家庭内意思決定を通じて労働移動などに、どのような影響を与えるのかを考察した。介護や子育てを支援するような政策は、労働移動やキャリア形成を促すことで産業構造変化のダイナミズムを回復させ得る。しかし、多極的な集積パターンのもとでは、かえって家族の構成員が近接して居住することになる可能性を示した。

研究成果の学術的意義や社会的意義

成長と産業構造変化のダイナミズムを取り戻す方策を議論するためには、産業政策だけでなく、家庭内意思決定の問題と、それを左右する社会保障政策の分析が不可欠となってくる。本研究の結果を用いると、経済成長と、家族の構成員の厚生バランスのとれるような、労働移動の程度、産業集積の度合い、産業構造の変化の速度は、どのようなものかを議論できる。そして、それを実現するための社会保障政策のあり方についても提言することができる。

研究成果の概要(英文)：I construct a framework of family decision making on labor mobility and investment. In an economy with a declining birthrate and an aging population, labor mobility has declines, which in turn stagnates industrial structure change and economic growth. Then I analyze the effects of social security policies on labor mobility through family decision making. Social security policies that aid child care and elderly care induce labor mobility and career development and then recover industrial structure change and economic growth. However, in an economy where economic activities agglomerate not in monocentric but in polycentric manner, family members tend to live nearby one another.

研究分野：経済政策

キーワード：都市経済学 家族の経済学 空間経済学

1. 研究開始当初の背景

グローバリゼーションの進展の伴い、産業構造は短い期間に大きく変動していくとともに、経済活動は都市部へ集積していく。このプロセスの中で、労働力は、より大規模、頻繁かつ長距離に、産業間、地域間、さらには国家間を移動していくことになる。

こうしたグローバリゼーションの影響力に対して、社会的に重大な関心が向けられてきている。近年では、国際貿易モデルにおいて、理論分析と計算手法の進歩と、コンピュータの処理速度の進歩が相互に補完し合って、例えば、自由貿易協定や TPP により、産業や貿易構造がどのように変化していくのかについて、より精緻なシミュレーション分析も行われるようになった。

しかしながら、私は、労働移動が頻繁かつ長距離になる中で、親世代と子世代が離れて生活するような可能性が高まる場合には、家族内部の意思決定、例えば、親から子世代に対する教育投資や、子から親世代に対する介護について、考慮に入れることが、より一層重要となると考えるようになった。なぜなら、こうした家族内の意思決定と、それに影響をおよぼす社会保障政策が、これからの労働移動を規定し、さらにそれが産業構造変化や集積のダイナミズムを、大きく規定していくと考えるためである。

2. 研究の目的

(1) 家庭内公共財と空間--親世代と子世代の距離を取り入れたモデルの開発と家庭内意思決定の分析：

まず、家庭内公共財を明示的に取り入れた理論モデルを構築し、地域のバックグラウンド--その地域の産業構造、都市か地方か、地方であるなら都市まで遠いか近いか等--が家庭内意思決定に及ぼす影響を分析する。家庭内公共財としては、具体的に、住宅、介護や育児などが含まれる。親世代と子世代が離れて居住する場合、これら家庭内公共財のインプットが余計にかかる一方で、公共財の便益は希薄になる。したがって、親世代が子世代に教育投資を行い、子がそれによって得られたスキルを活かすために都市に移動し、親子間で距離が発生すると、そのようなコストが生じる反面、子の所得は大きくなり、公共財水準は大きくなる。このことから、地理的な距離や家庭内公共財を取り入れた枠組みをもとで、こうしたコストと便益を比較して分析し、労働移動や教育投資の決定のされ方を分析することが重要となる。

(2) 家庭内意思決定モデルと、新しい経済地理モデルの融合：

新しい経済地理モデルは、労働移動と、これによって引き起こされる産業構造の変化や、産業集積といった現象を、生産サイドに存在する、規模の経済性や、取引コスト、および人的資本のもつプラスの外部性等を、明示的に取り入れながら、分析してきた。しかしながら、労働移動を規定する要因は、こうした上述の生産サイドの中のみには存在するのではなく、(1)で述べたように、家計サイドの中にも存在する。したがって、新しい経済地理モデルの枠組みに、個人の意思決定ではなく、家計単位の意思決定...労働移動と、それと共に決定される、教育投資や家庭内公共財供給...を取り入れ、これまでの経済地理モデルの結果がどのように変化するかを見る。

(3) 社会保障政策が、家庭内意思決定に影響を与えることを通じて、労働力の移動や集積を促し、産業構造を変動させる可能性についての考察：

具体的には、年金・介護・医療や、出産や育児にまつわる政策を扱う。これによって、家庭内公共財が過小になることを防止でき、また、家庭内公共財のインプットを、家庭の外側からも調達でき、家族の厚生は改善するだろう。しかし、本研究が、分析したいポイントは、教育投資や労働力移動の誘因や余力が生じるか否かである。もしそうなれば、その経済全体において、産業構造が変化したり、集積が促されたりするだろう。

3. 研究の方法

(1) 家族内公共財と空間--親世代と子世代の距離を取り入れたモデルの開発と家庭内意思決定の分析：

家庭内公共財としては、具体的には、住宅やその内部の耐久財、介護や育児などが含まれる。住宅やその内部の財については、それらを購入するための支出が、そうした家庭内公共財供給のインプットとなる。介護や育児については、それに割くマンパワーや支出がインプット、そうして実現する良好な健康状態を持つ親や子供たちと様々なレジャーを楽しむとすれば、そのための時間や支出もインプットとなる。そして、そこから得られる楽しみが、アウトプットと言える。まず、これら家庭内公共財ごとに、そのインプット・アウトプットが、家族構成員の効用や予算制約にどのように入ってくるのかを、定式化していく。次に、親世代と子世代が離れて居住する場合には、公共財提供のためのインプットとアウトプットおよび利得が、親世代と子世代それぞれ

れで、どのように変わってくるのかを、公共財ごとに定式化する。

次に、その世帯が当初居住している地域およびその周辺地域の特性が、おもに親から子に対する教育投資などの意思決定に与える影響を分析する。親世代が子世代に教育投資を行い、子世代が高度なスキルを備えた人材となれば、子世代は、高所得と自己実現の機会を求めて、技術や知識集約型の産業が集積している都市圏で就労したいと考えるだろう。そこで、いまその世帯が居住している地域の特性...そうした就業機会を要する都市について、どの程度の数、どの程度の規模のものが、そこからどの程度離れて存在しているか...が、教育投資の意思決定に与える影響を分析する。

(2) 家庭内意思決定モデルと、新しい経済地理モデルの融合：

新しい経済地理モデルでは、産業構造の変化や都市化を、教育投資・人的資本の蓄積と、労働力の移動によって説明している。この新しい経済地理モデルにおける、個人単位の意味決定を、(1)でみたような家計単位の意味決定...労働移動と、それと共に決定される、教育投資や家庭内公共財供給...に置き換えた場合、これまでの経済地理モデルの結果がどのように変化するかを見る。

(1)では、その世帯が居住している地域の特性が、その家庭内の意思決定にどのように影響するのかを見る。ここでは、そうした家庭内の意思決定により、その世帯が居住している地域を含む、その経済の地域の特性が、どのように変わっていくのかを分析する。そして、地域間分業のあり方や都市化のパターンと、家庭内意思決定が、相互に影響を与え合って、長期的にどのようなパターンが成立するのかを分析する。なお、こうした分析を解析的に行うのは困難であるため、数値解析を用いる。

(3) 社会保障政策が、家庭内意思決定に影響を与えることを通じて、労働力の移動や集積を促し、産業構造を変動させる可能性についての考察：

社会保障政策として、年金・介護・医療や、出産や育児にまつわる政策を考える。こうした政策の趣旨は、家庭内公共財が過小になることを防止すること、および、家庭内公共財のインプットを、家庭の外側からも調達(高齢者や子供のケアサービスなど)できるようにすることにより、家族の厚生を改善することにある。

しかし、労働力が頻繁に移動しうる状況のもとでは、こうした社会保障政策が、教育投資や労働移動をどのように規定するのかを考えることが重要となる。実際、社会保障政策が充実し、家庭内公共財について、家庭の外から必要なインプットを得ることができるようになるなら、どの程度代替可能かにも依存するが、家族が近接して居住する必要性は低下する。そのことを通じて、社会保障政策は、労働移動や、さらには産業構造の変動、集積のパターンに影響を及ぼすことになるだろう。

以上のことに注意しながら、(1)と(2)で構築したモデルを用いて、社会保障政策の影響を分析する。そして、経済成長と、家族の構成員の厚生のバランスのとれるような、教育投資と労働力の移動の程度、集積の度合い(一極集中か、多極的集中か、後者の場合、どの程度多極的なのが見込めるのか)および、産業構造の変化の速度は、どのようなものであるか、社会保障政策の設定次第で、それは実現可能なのかといった点を明らかにする。

4. 研究成果

(1) 家族内公共財と空間--親世代と子世代の距離を取り入れたモデルの開発と家庭内意思決定の分析：

その世帯が当初居住している地域、あるいはその近くの地域が、教育投資を経て人的資本を蓄積した労働にとり、そのスキルを十分に生かせる就業機会が豊富に存在する都市圏であるなら、子世代がそこで就労することで、親世代も子世代も、経済厚生が高まる。逆に、その世帯が当初居住している地域が、都市圏から遠く離れた地方圏であるような場合、高度なスキルを備えた子世代が、実際にそこまで移動するか否かは、それによって家庭内公共財から受けられる純便益が小さくなるというコストとの比較の上でなされる。もし移動していくような場合には、親世代ははじめから教育投資を行おうとしなくなる。

特に、高齢化や少子化も、こうした意思決定に深くかかわる。このような状況下においては、教育投資や、地方圏から都市圏への労働移動は、大幅に限定されたものとなり、したがって産業構造変化のダイナミズムは損なわれることが明らかとなった。

(2) 家庭内意思決定モデルと、新しい経済地理モデルの融合：

家庭内公共財が存在するために、子世代の都市への労働移動の引き金となる、子世代への教育投資は促されることになるのか否かは、一概には言えなくなる。つまり、子世代が、教育によって人的資本を蓄積するなら、都市で高い所得を得て、大きな水準の公共財を提供するために、親世代は、都市が幾分か離れていたとしても、子世代へ教育投資をしようとする強い誘因が発生する。しかし、都市があまりにも離れた場所にあるなら、一転して教育投資をしなくなる。そうした家計は代々、都市から離れた同一地域に居住し続ける。

以上のような教育投資と労働移動に対して、反対方向に作用する要因のために、従来までの新

しい経済地理モデルと比較すると、ほぼ同じ程度に、労働移動や経済活動の集積と都市化が発生することになるが、一度集積と都市化が生じた後には、都市部と地方部での労働の入れ替わりを含む、地域間の労働移動は、より制約されることが分かった。

また、従来の新しい経済地理モデル同様に、一極集中型均衡...高度な産業と高学歴人口が集中する都市の規模と、そこへ人口移動を認める地方の数は多いものの、遠く離れた地域は取り残される均衡と、多極型均衡...各都市の規模は小さく、周辺の地方数は少なく、賃金もそれほど高くはないものの、全体ではより多くの人口が教育投資を受けている均衡の、複数の均衡があるが、家庭内公共財の存在により、労働移動が制約される分、多極的な均衡は安定的となりやすい可能性が示された。

(3) 社会保障政策が、家庭内意思決定に影響を与えることを通じて、労働力の移動や集積を促し、産業構造を変動させる可能性についての考察：

社会保障政策としては、教育や、年金・介護、および育児に関わる政策を考えた。公共財によって、どのインプット(時間や金銭)を集約的に必要とするか、また、外部から得られるものとどの程度代替的・補完的かは異なってくる。したがって、社会保障政策の内容や規模により、人口移動の範囲、地域間分業パターン、そして都市階層構造に及ぼす影響も大きく変わってくる。

地方単位で教育の財源を税でまかない、教育支出を補助する政策は、均衡パターンに影響を与えない。都市から離れた地方では、教育を拡充する政策は支持されないためである。しかし、より広範なレベル、例えば国レベルにおいて、教育支出を補助する政策は、教育投資を促す。しかし、これによって、一極集中がさらに極端なものになる可能性もあることが示された。

一方、介護や子育てを支援するような政策は、家庭内公共財をある程度代替することで、親子が近接して立地する必要性を薄める。そして、それによって子が遠く離れた都市に移動することになっても、教育投資を行おうとする誘因が高まる。しかし、多極的な都市パターンが実現しているなら、その結果、多くの人口が教育投資を受けているだけでなく、親世代と子世代は、かえって近接して居住する可能性が高まることが示された。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計0件

〔学会発表〕 計1件（うち招待講演 0件 / うち国際学会 1件）

1. 発表者名 KONDO HIROKI
2. 発表標題 Governmental Provision of Public Goods Need Not Crowd Out Private Provision
3. 学会等名 The China-Japan Youth Conference on Trade, Exchange Rate and Labor (国際学会)
4. 発表年 2018年

〔図書〕 計0件

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
---------------------------	-----------------------	----

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------